

彬台科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第三季
(股票代碼 3379)

公司地址：台北市內湖區瑞光路 208 號 5 樓
電 話：(02)8751-1222

彬台科技股份有限公司及子公司
民國 111 年及 110 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 43
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 32
	(七) 關係人交易	32 ~ 33
	(八) 質押之資產	34
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	34	
(十一)	重大之期後事項	34	
(十二)	其他	34 ~ 41	
(十三)	附註揭露事項	41 ~ 42	
(十四)	部門資訊	42 ~ 43	

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22002051 號

彬台科技股份有限公司 公鑒：

前言

彬台科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「彬台集團」)民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達彬台集團民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

廖福銘

會計師



徐聖忠



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1090350620 號

金管證審字第 1010034097 號

中 華 民 國 1 1 1 年 1 1 月 7 日



彬台科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 136,462	13	\$ 183,912	19	\$ 124,182	13
1140	合約資產—流動	六(十七)	51,242	5	37,131	4	67,997	7
1150	應收票據淨額	六(三)	708	-	384	-	2,289	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	38,147	4	40,896	4	27,972	3
1200	其他應收款	七	680	-	348	-	104	-
130X	存貨	六(四)	127,892	13	157,551	17	159,102	16
1410	預付款項	六(五)	228,342	23	118,144	13	170,978	18
1470	其他流動資產		2,153	-	1,240	-	1,014	-
11XX	流動資產合計		<u>585,626</u>	<u>58</u>	<u>539,606</u>	<u>57</u>	<u>553,638</u>	<u>57</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)						
	量之金融資產—非流動		50,186	5	39,488	4	33,982	4
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	179,420	18	179,537	19	179,582	19
1755	使用權資產	六(八)及八	40,462	4	35,019	4	36,574	4
1760	投資性不動產淨額	六(九)及八	129,319	13	128,082	13	127,970	13
1780	無形資產		4,778	-	4,795	1	4,954	-
1840	遞延所得稅資產		19,636	2	20,681	2	24,767	3
1900	其他非流動資產	八	2,860	-	3,494	-	1,859	-
15XX	非流動資產合計		<u>426,661</u>	<u>42</u>	<u>411,096</u>	<u>43</u>	<u>409,688</u>	<u>43</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,012,287</u>	<u>100</u>	<u>\$ 950,702</u>	<u>100</u>	<u>\$ 963,326</u>	<u>100</u>

(續次頁)



彬台科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 25,410	3	\$ 4,836	1	\$ 42,090	4
2110	應付短期票券	六(十一)	-	-	20,000	2	10,000	1
2130	合約負債—流動	六(十七)	410,813	41	333,016	35	348,334	36
2150	應付票據		25,898	3	29,460	3	25,811	3
2170	應付帳款		35,037	3	42,389	4	45,583	5
2200	其他應付款		13,572	1	20,599	2	26,896	3
2220	其他應付款項—關係人	七	440	-	-	-	440	-
2230	本期所得稅負債		207	-	-	-	-	-
2250	負債準備—流動	六(十三)	18,923	2	11,995	1	10,988	1
2280	租賃負債—流動		4,664	-	4,631	1	5,023	1
2399	其他流動負債—其他		2,604	-	2,261	-	1,355	-
21XX	流動負債合計		<u>537,568</u>	<u>53</u>	<u>469,187</u>	<u>49</u>	<u>516,520</u>	<u>54</u>
非流動負債								
2580	租賃負債—非流動		8,311	1	2,826	-	3,655	-
2640	淨確定福利負債—非流動		5,977	1	7,111	1	11,876	1
25XX	非流動負債合計		<u>14,288</u>	<u>2</u>	<u>9,937</u>	<u>1</u>	<u>15,531</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計		<u>551,856</u>	<u>55</u>	<u>479,124</u>	<u>50</u>	<u>532,051</u>	<u>55</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十四)	380,417	37	380,417	40	380,417	39
資本公積								
3200	資本公積		69,581	7	69,581	7	69,581	7
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積		7,907	1	6,435	1	6,435	1
3320	特別盈餘公積		14,164	1	14,558	1	14,558	2
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		(15,645)	(2)	14,752	2	(17,975)	(2)
其他權益								
3400	其他權益		4,007	1	(14,165)	(1)	(21,741)	(2)
3XXX	權益總計		<u>460,431</u>	<u>45</u>	<u>471,578</u>	<u>50</u>	<u>431,275</u>	<u>45</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,012,287</u>	<u>100</u>	<u>\$ 950,702</u>	<u>100</u>	<u>\$ 963,326</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：洪振攀



經理人：林添進



會計主管：許錦碧





彬台科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國111年及110年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日 至9月30日		110年7月1日 至9月30日		111年1月1日 至9月30日		110年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
營業收入	六(十七)								
4100 銷貨收入		\$ 63,000	63	\$ 91,299	77	\$ 297,670	82	\$ 371,359	73
4500 工程收入		36,013	36	25,181	21	58,540	16	129,191	26
4600 勞務收入		1,762	1	1,947	2	5,968	2	4,729	1
4000 營業收入合計		\$ 100,775	100	\$ 118,427	100	\$ 362,178	100	\$ 505,279	100
營業成本	六(四) (十九) (二十)及七								
5100 銷貨成本		(54,901)	(55)	(78,430)	(66)	(254,388)	(71)	(316,116)	(63)
5500 工程成本		(9,412)	(9)	(20,632)	(18)	(25,747)	(7)	(101,083)	(20)
5600 勞務成本		(315)	(-)	(389)	(-)	(991)	(-)	(797)	(-)
5000 營業成本合計		(64,628)	(64)	(99,451)	(84)	(281,126)	(78)	(417,996)	(83)
5950 營業毛利淨額		36,147	36	18,976	16	81,052	22	87,283	17
營業費用	六(十九) (二十)及七								
6100 推銷費用		(11,780)	(12)	(10,771)	(9)	(31,178)	(9)	(33,278)	(6)
6200 管理費用		(24,415)	(24)	(25,216)	(21)	(77,657)	(21)	(74,770)	(15)
6450 預期信用減損利益(損失)	六(十七)及 十二(二)	(890)	(1)	2,783	2	(972)	-	(307)	-
6000 營業費用合計		(37,085)	(37)	(33,204)	(28)	(109,807)	(30)	(108,355)	(21)
6900 營業損失		(938)	(1)	(14,228)	(12)	(28,755)	(8)	(21,072)	(4)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		38	-	22	-	207	-	90	-
7010 其他收入	六(十八)	4,063	4	3,667	3	12,700	3	4,819	1
7020 其他利益及損失		(1,097)	(1)	(257)	-	(4,467)	(1)	(596)	-
7050 財務成本		(209)	-	(401)	-	(511)	-	(1,123)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		2,795	3	3,031	3	7,929	2	3,190	-
7900 稅前淨利(淨損)		1,857	2	(11,197)	(9)	(20,826)	(6)	(17,882)	(4)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十一)	2,345	2	584	-	1,017	1	(126)	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 4,202	4	\$ 10,613	(9)	\$ 19,809	(5)	\$ 18,008	(4)

(續次頁)


 彬台科技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國111年及110年7月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日 至9月30日		110年7月1日 至9月30日		111年1月1日 至9月30日		110年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益									
8316	六(二)	(\$ 2,517)	(2)	\$ 787	-	\$ 10,698	3	(\$ 2,832)	-
後續可能重分類至損益之項目									
國外營運機構財務報表換算之兌換差額									
8361		1,750	2	(391)	-	9,342	3	(5,439)	(1)
與可能重分類之項目相關之所得稅									
8399	六(二十一)	(350)	(1)	78	-	(1,868)	(1)	1,088	-
後續可能重分類至損益之項目總額									
8360		1,400	1	(313)	-	7,474	2	(4,351)	(1)
8300		(\$ 1,117)	(1)	\$ 474	-	\$ 18,172	5	(\$ 7,183)	(1)
8500		\$ 3,085	3	(\$ 10,139)	(9)	(\$ 1,637)	-	(\$ 25,191)	(5)
淨利歸屬於：									
8610		\$ 4,202	4	(\$ 10,613)	(9)	(\$ 19,809)	(5)	(\$ 18,008)	(4)
綜合損益總額歸屬於：									
8710		\$ 3,085	3	(\$ 10,139)	(9)	(\$ 1,637)	-	(\$ 25,191)	(5)
基本每股盈餘(虧損) 六(二十二)									
9750		\$ 0.11		(\$ 0.28)		(\$ 0.52)		(\$ 0.47)	
稀釋每股盈餘(虧損)									
9850	六(二十二)	\$ 0.11		(\$ 0.28)		(\$ 0.52)		(\$ 0.47)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：洪振攀

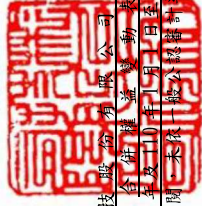


經理人：林添進



會計主管：許錦碧





彭台科技股驗券有限公司及子公司

合併資產變動表

民國111年及110年1月1日至9月30日
(僅經核閱未經會計師查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母保	於本公司	盈餘	業	主其	之		權	益
						盈餘	其他		
註	普通	股本	公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	換算外幣報表換算之兌換差	國外營運機構財務報告換算之兌換差	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產
	\$ 380,417	\$ 70,000	\$ 4,523	\$ 8,377	\$ 19,120	(\$ 27,757)	\$ 13,199	\$ 467,879	
110年1月1日餘額	-	-	-	-	(18,008)	-	-	(18,008)	
本期淨損	-	-	-	-	-	(4,351)	(2,832)	(7,183)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	(18,008)	(4,351)	(2,832)	(25,191)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(18,008)	(4,351)	(2,832)	(25,191)	
109年度盈餘分配：									
提列法定盈餘公積	-	-	1,912	-	(1,912)	-	-	-	
提列特別盈餘公積	-	-	-	6,181	(6,181)	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	(10,994)	-	-	(10,994)	
資本公積配發現金股利	-	(419)	-	-	-	-	-	(419)	
110年9月30日餘額	\$ 380,417	\$ 69,581	\$ 6,435	\$ 14,558	\$ 17,975	(\$ 32,108)	\$ 10,367	\$ 431,275	
111年									
111年1月1日餘額	\$ 380,417	\$ 69,581	\$ 6,435	\$ 14,558	\$ 14,752	(\$ 30,038)	\$ 15,873	\$ 471,578	
本期淨損	-	-	-	-	(19,809)	-	-	(19,809)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	7,474	10,698	18,172	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(19,809)	7,474	10,698	1,637	
110年度盈餘分配：									
提列法定盈餘公積	-	-	1,472	-	(1,472)	-	-	-	
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(394)	394	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	(9,510)	-	-	(9,510)	
111年9月30日餘額	\$ 380,417	\$ 69,581	\$ 7,907	\$ 14,164	\$ 15,645	(\$ 22,564)	\$ 26,571	\$ 460,431	



董事長：洪振舉

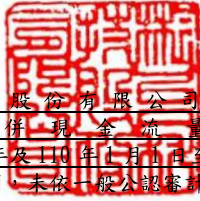
後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



經理人：林添進



會計主管：許錦碧



彬台科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國111年及110年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 20,826)	(\$ 17,882)
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損損失	六(十七)及十二 (二) 972	307
折舊費用	六(七)(八)(九) (十九) 10,888	11,335
攤銷費用	六(十九) 778	769
利息費用	511	1,123
利息收入	(207)	(90)
處分不動產、廠房及設備利益	-	(51)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
合約資產	(13,102)	(24,012)
應收票據	(324)	332
應收帳款	1,703	33,693
其他應收款	(332)	1,161
存貨	32,315	174,098
預付款項	(110,242)	(86,936)
其他流動資產	(913)	13,641
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	68,551	(95,005)
應付票據	(3,562)	(2,201)
應付帳款	(7,352)	(9,345)
其他應付款	(6,587)	348
負債準備	6,751	4,550
其他流動負債	343	(986)
淨確定福利負債-非流動	(1,134)	(767)
營運產生之現金流出	(41,769)	(5,018)
支付之利息	(511)	(2,448)
所得稅支付數	(311)	(879)
收取之所得稅	708	-
營業活動之淨現金流出	(41,883)	(8,345)
投資活動之現金流量		
購置不動產、廠房及設備	六(七) (542)	(426)
處分不動產、廠房及設備價款	-	459
購置無形資產	(646)	-
其他非流動資產減少	634	568
收取之利息	207	90
投資活動之淨現金(流出)流入	(347)	691
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	31,700	42,090
短期借款償還	(11,259)	(16,981)
租賃本金償還	六(二十四) (4,050)	(3,891)
應付短期票券增加	-	10,000
應付短期票券償還	六(二十四) (20,000)	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(3,609)	(31,218)
匯率影響數	1,611	(7,179)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(47,450)	16,385
期初現金及約當現金餘額	183,912	107,797
期末現金及約當現金餘額	\$ 136,462	\$ 124,182

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：洪振攀

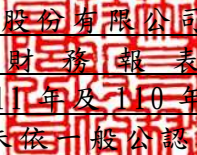


經理人：林添進



會計主管：許錦碧




彬台科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國111年及110年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

彬台科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國70年4月設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為食品機械、包裝機械設備之工程規劃、設計、承造及系統整合試車業務等。本公司股票自民國100年10月20日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國111年11月7日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國111年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國112年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎、員工福利及所得稅說明如下，餘與民國110年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國110年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 110 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比		
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日
本公司	Taiwan Benefit Technology (SAMOA) Corporation	投資業及貿易業	100%	100%	100%
本公司	PT. Taiwan Benefit Indonesia	食品機械設備及 原料與包材代理 買賣	95%	95%	95%
SAMOA	彬台機械 (蘇州) 有限公司	食品和包裝設備 之規劃、設計、 承造、系統整合 業務、製造銷售 及安裝試車	100%	100%	100%
SAMOA	彬台自動化設 備(蘇州)有 限公司	研發、設計、生 產自動化生產線 及自動化設備、 包裝設備	100%	100%	100%
SAMOA	PT. Taiwan Benefit Indonesia	食品機械設備及 原料與包材代理 買賣	5%	5%	5%

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 733	\$ 791	\$ 508
支票存款及活期存款	104,492	165,750	89,220
約當現金-原始到期日在3個月 以內之銀行定期存款	31,237	17,371	34,454
合計	<u>\$ 136,462</u>	<u>\$ 183,912</u>	<u>\$ 124,182</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動

項 目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
權益工具			
上櫃公司股票	\$ 23,615	\$ 23,615	\$ 23,615
評價調整	26,571	15,873	10,367
合計	<u>\$ 50,186</u>	<u>\$ 39,488</u>	<u>\$ 33,982</u>

1. 上述係本集團將屬策略性投資之權益工具分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u> 價值衡量之權益工具</u>		
<u> 認列於其他綜合損益之公允價值變動</u>	(\$ 2,517)	\$ 787
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u> 價值衡量之權益工具</u>		
<u> 認列於其他綜合損益之公允價值變動</u>	\$ 10,698	(\$ 2,832)

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

(三) 應收票據及帳款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收票據	\$ 708	\$ 384	\$ 2,289
應收帳款	\$ 42,195	\$ 43,272	\$ 31,834
減：備抵損失	(4,048)	(2,376)	(3,862)
	<u>\$ 38,147</u>	<u>\$ 40,896</u>	<u>\$ 27,972</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
未逾期	\$ 26,516	\$ 32,941	\$ 26,003
1-180天內	5,639	8,354	1,786
181-360天	7,686	92	179
361-720天	212	168	-
721天以上	2,142	1,717	3,866
	<u>\$ 42,195</u>	<u>\$ 43,272</u>	<u>\$ 31,834</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，本集團之應收票據皆屬未逾期。

3. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款及應收票據餘額合計為 \$65,926。

4. 本集團之應收票據及帳款未有提供質押之情況。

5. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信

用風險最大之暴險金額分別為\$708、\$384及\$2,289；最能代表本集團應收帳款於民國111年9月30日、110年12月31日及110年9月30日信用風險最大之暴險金額分別為\$38,147、\$40,896及\$27,972。

6. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 存貨

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
原料	\$ 22,004	\$ 16,846	\$ 13,256
在製品	128,731	125,927	102,801
製成品	4,964	4,831	5,938
商品存貨	9,081	45,420	69,544
	164,780	193,024	191,539
減：備抵存貨跌價損失	(36,888)	(35,473)	(32,437)
合計	\$ 127,892	\$ 157,551	\$ 159,102

1. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 53,926	\$ 79,571
存貨跌價損失(回升利益)	975	(1,141)
小計	54,901	78,430
加：工程成本	9,412	20,632
勞務成本	315	389
	\$ 64,628	\$ 99,451

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 253,092	\$ 316,454
存貨跌價損失(回升利益)	1,296	(338)
小計	254,388	316,116
加：工程成本	25,747	101,083
勞務成本	991	797
	\$ 281,126	\$ 417,996

2. 本集團未有以存貨提供擔保之情形。

3. 民國110年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日因原提列備抵存貨跌價損失之在製品業已出售，故認列存貨回升利益。

(五) 預付款項

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
預付貨款	\$ 221,999	\$ 112,206	\$ 162,381
預付費用	6,343	5,938	8,597
	\$ 228,342	\$ 118,144	\$ 170,978

(六) 採用權益法之投資

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
關聯企業：			
Taibeco (Thailand) Co., Ltd.	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>
關聯企業			

本集團個別不重大關聯企業之基本資訊如下：

<u>公司名稱</u>	<u>持股比率</u>			<u>關係之性質</u>	<u>衡量方法</u>
	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>		
Taibeco (Thailand) Co., Ltd.	49%	49%	49%	關聯企業	權益法

截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，本集團因認列被投資公司 Taibeco (Thailand) Co., Ltd. 之虧損致對被投資公司 Taibeco (Thailand) Co., Ltd. 之淨投資為零，故停止按權益法認列損失。

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>合計</u>
111年1月1日							
成本	\$ 55,900	\$ 129,485	\$ 5,957	\$ 3,287	\$ 20,142	\$ 5,929	\$ 220,700
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(13,353)</u>	<u>(3,936)</u>	<u>(2,647)</u>	<u>(17,579)</u>	<u>(3,648)</u>	<u>(41,163)</u>
	<u>\$ 55,900</u>	<u>\$ 116,132</u>	<u>\$ 2,021</u>	<u>\$ 640</u>	<u>\$ 2,563</u>	<u>\$ 2,281</u>	<u>\$ 179,537</u>
<u>111年</u>							
1月1日	\$ 55,900	\$ 116,132	\$ 2,021	\$ 640	\$ 2,563	\$ 2,281	\$ 179,537
增添	-	-	-	-	461	81	542
折舊費用	-	(2,273)	(265)	(143)	(631)	(403)	(3,715)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>2,876</u>	<u>54</u>	<u>17</u>	<u>50</u>	<u>59</u>	<u>3,056</u>
9月30日	<u>\$ 55,900</u>	<u>\$ 116,735</u>	<u>\$ 1,810</u>	<u>\$ 514</u>	<u>\$ 2,443</u>	<u>\$ 2,018</u>	<u>\$ 179,420</u>
111年9月30日							
成本	\$ 55,900	\$ 132,461	\$ 6,121	\$ 3,377	\$ 20,935	\$ 6,091	\$ 224,885
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(15,726)</u>	<u>(4,311)</u>	<u>(2,863)</u>	<u>(18,492)</u>	<u>(4,073)</u>	<u>(45,465)</u>
	<u>\$ 55,900</u>	<u>\$ 116,735</u>	<u>\$ 1,810</u>	<u>\$ 514</u>	<u>\$ 2,443</u>	<u>\$ 2,018</u>	<u>\$ 179,420</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
110年1月1日								
成本	\$ 55,900	\$ 250,848	\$ 8,373	\$ 3,578	\$ 19,190	\$ 5,756	\$ 4,572	\$ 348,217
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(11,433)</u>	<u>(5,552)</u>	<u>(2,705)</u>	<u>(16,782)</u>	<u>(3,710)</u>	<u>-</u>	<u>(40,182)</u>
	<u>\$ 55,900</u>	<u>\$ 239,415</u>	<u>\$ 2,821</u>	<u>\$ 873</u>	<u>\$ 2,408</u>	<u>\$ 2,046</u>	<u>\$ 4,572</u>	<u>\$ 308,035</u>
110年								
1月1日	\$ 55,900	\$ 239,415	\$ 2,821	\$ 873	\$ 2,408	\$ 2,046	\$ 4,572	\$ 308,035
增添	-	134	-	-	137	155	-	426
處分	-	-	(382)	(26)	-	-	-	(408)
移轉	-	(116,863)	-	-	663	696	(4,507)	(120,011)
折舊費用	-	(3,274)	(307)	(153)	(675)	(470)	-	(4,879)
淨兌換差額	-	(3,407)	(42)	(13)	(22)	(32)	(65)	(3,581)
9月30日	<u>\$ 55,900</u>	<u>\$ 116,005</u>	<u>\$ 2,090</u>	<u>\$ 681</u>	<u>\$ 2,511</u>	<u>\$ 2,395</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 179,582</u>
110年9月30日								
成本	\$ 55,900	\$ 128,592	\$ 5,908	\$ 3,260	\$ 19,795	\$ 5,906	\$ -	\$ 219,361
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(12,587)</u>	<u>(3,818)</u>	<u>(2,579)</u>	<u>(17,284)</u>	<u>(3,511)</u>	<u>-</u>	<u>(39,779)</u>
	<u>\$ 55,900</u>	<u>\$ 116,005</u>	<u>\$ 2,090</u>	<u>\$ 681</u>	<u>\$ 2,511</u>	<u>\$ 2,395</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 179,582</u>

1. 本集團皆無利息資本化之情形。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
3. 本集團於民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依用途將部分不動產、廠房及設備\$120,011 轉列投資性不動產。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及運輸設備，租賃合約之期間通常介於2年到50年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團承租之部分房屋及運輸設備之租賃期間不超過12個月，及承租屬低價值之標的資產為辦公設備，未認列為使用權資產。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地及建物	\$ 40,172	\$ 34,346
運輸設備	290	673
	<u>\$ 40,462</u>	<u>\$ 35,019</u>

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地及建物	\$ 1,353	\$ 1,493
運輸設備	259	158
	<u>\$ 1,612</u>	<u>\$ 1,651</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地及建物	\$ 4,352	\$ 5,099
運輸設備	543	541
	<u>\$ 4,895</u>	<u>\$ 5,640</u>

4. 本集團民國111及110年1月1日至9月30日使用權資產之增添分別為\$9,567及\$7,930。
5. 本集團於民國110年1月1日至9月30日依用途將部分使用權資產\$8,967轉列投資性不動產。
6. 以使用權資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
7. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 33	\$ 55
屬短期租賃合約之費用	217	226
屬低價值資產租賃之費用	42	35
	<u>\$ 292</u>	<u>\$ 316</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
影響當期損益之項目		
租賃負債之利息費用	\$ 91	\$ 162
屬短期租賃合約之費用	628	454
屬低價值資產租賃之費用	113	106
	<u>\$ 832</u>	<u>\$ 722</u>

8. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$4,882 及 \$4,613。

(九) 投資性不動產

	<u>111年</u>	<u>110年</u>
	<u>房屋及建築</u>	<u>房屋及建築</u>
1月1日		
成本	\$ 133,524	\$ -
累計折舊及減損	(5,442)	-
	<u>\$ 128,082</u>	<u>\$ -</u>
1月1日	\$ 128,082	\$ -
重分類	-	128,978
折舊費用	(2,278)	(816)
淨兌換差額	3,515	(192)
9月30日	<u>\$ 129,319</u>	<u>\$ 127,970</u>
9月30日		
成本	\$ 137,204	\$ 128,978
累計折舊及減損	(7,885)	(1,008)
	<u>\$ 129,319</u>	<u>\$ 127,970</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 2,491</u>	<u>\$ 2,434</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	(<u>\$ 760</u>)	(<u>\$ 572</u>)
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 7,468</u>	<u>\$ 3,249</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	(<u>\$ 2,278</u>)	(<u>\$ 816</u>)

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$133,779、\$130,191 及 \$129,116，公允價值依獨立評價師依成本估價法以重置成本參考折舊等情形而得。

3. 民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日轉入至投資性不動產之情形，請詳附註六(七)3. 及六(八)5. 之說明。

4. 本集團投資性不動產提供擔保之情形，請詳附註八之說明。

(十) 短期借款

借款性質	111年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 25,410	1.925%~4.5%	土地及房屋建築
借款性質	110年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 4,836	4.65%	土地及房屋建築
借款性質	110年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 42,090	1.81~4.65%	土地及房屋建築

(十一) 應付短期票券

借款性質	110年12月31日	利率區間	擔保人
應付商業本票	\$ 20,000	1.65%	洪振攀
借款性質	110年9月30日	利率區間	擔保人
應付商業本票	\$ 10,000	1.65%	洪振攀

民國 111 年 9 月 30 日應付短期票券金額為\$0。

(十二) 退休金

1. 確定福利計畫：

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 6%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$8、\$29、\$24 及\$85。
- (3) 本集團於民國 112 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$1,159。

2. 確定提撥計畫

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 設立於中華人民共和國境內之子公司，按當地政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金每位員工之退休金由當地政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 設立於印尼地區之子公司員工，係按當地政府規定提撥特定比例及金額。
- (4) 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$3,383、\$2,114、\$10,292 及 \$5,101。

(十三) 負債準備-流動

	<u>111年1月1日至9月30日</u>		<u>110年1月1日至9月30日</u>	
保固				
1月1日餘額	\$	11,995	\$	15,691
本期新增之負債準備		12,216		8,799
本期使用之負債準備	(5,464)	(13,349)
兌換差額		176	(153)
9月30日	\$	<u>18,923</u>	\$	<u>10,988</u>

本集團之保固負債準備主係與工程之銷售相關，依據歷史保固資料估計。

(十四) 股本

民國 111 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$600,000，實收資本額為 \$380,417，分為 38,042 仟股，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數相同。

(十五) 資本公積

	<u>111年9月30日</u>		<u>110年12月31日</u>		<u>110年9月30日</u>	
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本						
- 股票發行溢價	\$	69,552	\$	69,552	\$	69,552
僅得用以彌補虧損						
- 股東逾時效未領取之股利		29		29		29
(註)						
	\$	<u>69,581</u>	\$	<u>69,581</u>	\$	<u>69,581</u>

註：依據經濟部民國 106 年 9 月 21 日發佈經商字 10602420200 號函釋，股東逾時效未領取之股利，應認列為資本公積。

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 本公司於民國 110 年 8 月 30 日股東常會決議，民國 109 年度資本公積發放現金每股 0.011 元，總計\$419。

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。自民國 111 年 6 月 27 日起，本公司董事會得以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利、法定盈餘公積或資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用前項應經股東會決議之規定；以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。
2. 本公司股利政策係依據公司法及本公司章程規定辦理，並因應公司長期發展之需要，考量公司資本結構及長期財務規劃等因素，由董事會擬定股利分派原則。本公司所經營事業係屬資金暨技術密集行業且企業生命週期處於營運穩定成長階段，為考量財務結構健全之經營原則及各事業所處生命週期，須以保留盈餘因應營運成長及投資需求之資金，現階段採取剩餘股利政策，盈餘分配原則依公司資金需求擬定發放股票股利（含盈餘配股與公積配股）及現金股利之比率，惟現金股利比率以不低於 20% 為限。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 特別盈餘公積
 - (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
 - (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

5. 盈餘分配

(1) 本公司民國 110 年 8 月 30 日股東常會決議民國 109 年度盈餘分配案如下：

	109年度	
	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 1,912	
提列特別盈餘公積	6,181	
現金股利	10,994	\$ 0.289

(2) 本公司民國 111 年 6 月 27 日股東常會決議民國 110 年度盈餘分配案如下：

	110年度	
	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 1,472	
迴轉特別盈餘公積	(394)	
現金股利	9,510	\$ 0.25

(十七) 營業收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
客戶合約之收入		
商品銷貨收入	\$ 63,000	\$ 91,299
工程收入	36,013	25,181
勞務收入	1,762	1,947
合計	\$ 100,775	\$ 118,427
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
客戶合約之收入		
商品銷貨收入	\$ 297,670	\$ 371,359
工程收入	58,540	129,191
勞務收入	5,968	4,729
合計	\$ 362,178	\$ 505,279

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>本公司</u>	<u>中國</u>	<u>其他部門</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 69,722	\$ 29,168	\$ 4,761	\$ 103,651
內部部門交易之收入	(2,862)	(14)	-	(2,876)
外部客戶合約收入	<u>\$ 66,860</u>	<u>\$ 29,154</u>	<u>\$ 4,761</u>	<u>\$ 100,775</u>
收入認列時點				
於某一時點認列				
之收入	\$ 30,847	\$ 29,154	\$ 4,761	\$ 64,762
隨時間逐步認列				
之收入	<u>36,013</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>36,013</u>
	<u>\$ 66,860</u>	<u>\$ 29,154</u>	<u>\$ 4,761</u>	<u>\$ 100,775</u>
<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>本公司</u>	<u>中國</u>	<u>其他部門</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 101,024	\$ 18,776	\$ 42,384	\$ 162,184
內部部門交易之收入	(43,757)	-	-	(43,757)
外部客戶合約收入	<u>\$ 57,267</u>	<u>\$ 18,776</u>	<u>\$ 42,384</u>	<u>\$ 118,427</u>
收入認列時點				
於某一時點認列				
之收入	\$ 32,086	\$ 18,776	\$ 42,384	\$ 93,246
隨時間逐步認列				
之收入	<u>25,181</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>25,181</u>
	<u>\$ 57,267</u>	<u>\$ 18,776</u>	<u>\$ 42,384</u>	<u>\$ 118,427</u>
<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>本公司</u>	<u>中國</u>	<u>其他部門</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 286,466	\$ 94,925	\$ 17,679	\$ 399,070
內部部門交易之收入	(14,672)	(22,220)	-	(36,892)
外部客戶合約收入	<u>\$ 271,794</u>	<u>\$ 72,705</u>	<u>\$ 17,679</u>	<u>\$ 362,178</u>
收入認列時點				
於某一時點認列				
之收入	\$ 213,254	\$ 72,705	\$ 17,679	\$ 303,638
隨時間逐步認列				
之收入	<u>58,540</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>58,540</u>
	<u>\$ 271,794</u>	<u>\$ 72,705</u>	<u>\$ 17,679</u>	<u>\$ 362,178</u>

110年1月1日至9月30日	本公司	中國	其他部門	合計
部門收入	\$ 338,852	\$ 168,595	\$ 49,479	\$ 556,926
內部部門交易之收入	(51,647)	-	-	(51,647)
外部客戶合約收入	<u>\$ 287,205</u>	<u>\$ 168,595</u>	<u>\$ 49,479</u>	<u>\$ 505,279</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 158,014	\$ 168,595	\$ 49,479	\$ 376,088
隨時間逐步認列之收入	<u>129,191</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>129,191</u>
	<u>\$ 287,205</u>	<u>\$ 168,595</u>	<u>\$ 49,479</u>	<u>\$ 505,279</u>

註：以營運部門別之所在地分類。

2. 合約資產及合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	110年1月1日
合約資產：				
商品銷貨	\$ 17,836	\$ 41,388	\$ 28,086	\$ 32,848
生產線工程	<u>34,286</u>	<u>4,778</u>	<u>50,349</u>	<u>22,177</u>
小計	52,122	46,166	78,435	55,025
減：備抵損失	(880)	(9,035)	(10,438)	(11,040)
合計	<u>\$ 51,242</u>	<u>\$ 37,131</u>	<u>\$ 67,997</u>	<u>\$ 43,985</u>
合約負債：				
商品銷貨	\$ 402,882	\$ 295,420	\$ 347,944	\$ 437,229
生產線工程	<u>7,931</u>	<u>37,596</u>	<u>390</u>	<u>6,108</u>
合計	<u>\$ 410,813</u>	<u>\$ 333,016</u>	<u>\$ 348,334</u>	<u>\$ 443,337</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
商品銷貨	\$ 30,065	\$ 111,151
生產線工程	<u>16,527</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 46,592</u>	<u>\$ 111,151</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
商品銷貨	\$ 161,158	\$ 342,639
生產線工程	<u>31,534</u>	<u>6,108</u>
合計	<u>\$ 192,692</u>	<u>\$ 348,747</u>

(3)本集團按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故合併公司認為應收帳款之預期信用損失率亦可適用於合約資產。

合約資產備抵損失之變動資訊如下：

	<u>111年</u>	<u>110年</u>
1月1日	\$ 9,035	\$ 11,040
減損回升利益	(676)	(560)
因無法收回而沖銷之款項	(7,498)	-
外幣換算差額	19	(42)
9月30日	<u>\$ 880</u>	<u>\$ 10,438</u>

(十八) 其他收入

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 2,491	\$ 2,434
其他收入－其他	1,572	1,233
	<u>\$ 4,063</u>	<u>\$ 3,667</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 7,468	\$ 3,249
其他收入－其他	5,232	1,570
	<u>\$ 12,700</u>	<u>\$ 4,819</u>

(十九) 費用性質之額外資訊

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 31,368	\$ 36,611
折舊費用	3,609	3,455
攤銷費用	301	120
	<u>\$ 35,278</u>	<u>\$ 40,186</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 92,451	\$ 79,456
折舊費用	10,888	11,335
攤銷費用	778	769
	<u>\$ 104,117</u>	<u>\$ 91,560</u>

(二十) 員工福利費用

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 25,500	\$ 31,349
勞健保費用	1,353	1,420
退休金費用	3,391	2,143
其他用人費用	1,124	1,699
	<u>\$ 31,368</u>	<u>\$ 36,611</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 75,246	\$ 65,582
勞健保費用	4,071	4,354
退休金費用	10,316	5,186
其他用人費用	2,818	4,334
	<u>\$ 92,451</u>	<u>\$ 79,456</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 8%，董事酬勞不高於 2%。
2. 本公司民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因未獲利，故未估列員工酬勞及董事酬勞。
3. 經董事會決議之民國 110 年度員工酬勞及董事酬勞金額分別為 \$1,236 及 \$309，與民國 110 年度財務報告認列之金額一致。
4. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	(\$ 710)
以前年度所得稅高估	(710)	-
當期所得稅總額	<u>(\$ 710)</u>	<u>(\$ 710)</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始 產生及迴轉	(1,635)	126
所得稅利益	<u>(\$ 2,345)</u>	<u>(\$ 584)</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
未分配盈餘加徵	207	-
以前年度所得稅高估	(401)	-
當期所得稅總額	(194)	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	(823)	126
遞延所得稅總額	(823)	126
所得稅(利益)費用	(\$ 1,017)	\$ 126

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 350)	\$ 78
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 1,868)	\$ 1,088

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度。

(二十二) 每股盈餘(虧損)

	<u>111年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 4,202	38,042	\$ 0.11
	<u>110年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 10,613)	38,042	(\$ 0.28)
	<u>111年1月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 19,809)	38,042	(\$ 0.52)

	110年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 18,008)	38,042	(\$ 0.47)

(二十三) 現金流量補充資訊

不影響現金流量之籌資活動：

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
已宣告未發放之現金股利	\$ 9,510	\$ 10,994

(二十四) 來自籌資活動之負債之變動

				來自籌資活動
	短期借款	應付短期票券	租賃負債	之負債總額
111年1月1日	\$ 4,836	\$ 20,000	\$ 7,457	\$ 32,293
籌資現金流量之變動	20,441	(20,000)	(4,050)	(3,609)
匯率變動之影響	133	-	1	134
其他非現金之變動	-	-	9,567	9,567
111年9月30日	\$ 25,410	\$ -	\$ 12,975	\$ 38,385
				來自籌資活動
	短期借款	應付短期票券	租賃負債	之負債總額
110年1月1日	\$ 16,981	\$ -	\$ 4,485	\$ 21,466
籌資現金流量之變動	25,109	10,000	(3,891)	31,218
匯率變動之影響	-	-	154	154
其他非現金之變動	-	-	7,930	7,930
110年9月30日	\$ 42,090	\$ 10,000	\$ 8,678	\$ 60,768

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
Taibeco (Thailand) Co., Ltd. 擎邦國際科技工程股份有限公司 洪振攀	關聯企業 其他關係人 本公司之董事長

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 進貨

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
勞務購買：		
關聯企業	\$ -	\$ -

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
勞務購買：		
關聯企業	\$ 528	\$ 1,774

進貨交易係依合約或議價方式決定價格及付款期間。

2. 應付關係人款項

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
其他應付款：			
其他關係人	\$ 440	\$ -	\$ 440

其他應付款係因營運而產生之相關費用。

3. 租賃交易－承租人

租金費用

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ 60	\$ 60
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ 181	\$ 181

租金係依一般市場行情簽訂契約，按月支付租金。

4. 其他營業費用

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ 241	\$ 239
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ 684	\$ 691

係分攤相關大樓管理、水電等費用。

5. 背書保證

本公司民國 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應付短期票券額度為 \$30,000，皆係由洪振攀提供擔保及民國 111 年 9 月 30 日無背書保證相關情事。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 2,822	\$ 2,798
退職後福利	79	78
總計	<u>\$ 2,901</u>	<u>\$ 2,876</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 8,439	\$ 8,431
退職後福利	235	234
總計	<u>\$ 8,674</u>	<u>\$ 8,665</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
土地	\$ 55,900	\$ 55,900	\$ 55,900	短期借款及額度
房屋及建築物	116,735	116,132	116,005	短期借款及額度
使用權資產	27,452	27,765	26,266	短期借款及額度
投資性不動產	129,319	128,082	127,970	短期借款及額度
存出保證金	2,860	3,494	1,859	合約押標金、履約保證金及租賃保證金等
	<u>\$ 332,266</u>	<u>\$ 331,373</u>	<u>\$ 328,000</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，各銀行為本集團出具之履約保證函金額分別為 \$511、\$3,099 及 \$6,951。
2. 截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，本集團為簽約之發包工程合約於未來年度尚應支付之工程款分別為 \$63,503、\$160,009 及 \$146,883。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 50,186	\$ 39,488	\$ 33,982
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 136,462	\$ 183,912	\$ 124,182
應收票據	708	384	2,289
應收帳款	38,147	40,896	27,972
其他應收款	680	348	104
存出保證金	2,860	3,494	1,859
	<u>\$ 178,857</u>	<u>\$ 229,034</u>	<u>\$ 156,406</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 25,410	\$ 4,836	\$ 42,090
應付短期票券	-	20,000	10,000
應付票據	25,898	29,460	25,811
應付帳款	35,037	42,389	45,583
其他應付款(含關係人)	14,012	20,599	27,336
	<u>\$ 100,357</u>	<u>\$ 117,284</u>	<u>\$ 150,820</u>
租賃負債	<u>\$ 12,975</u>	<u>\$ 7,457</u>	<u>\$ 8,678</u>

2. 風險管理政策

本集團無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報表十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、印尼盾及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

111年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 359	31.75	\$ 11,398
歐元：新台幣	992	31.26	31,010
新加坡幣：新台幣	65	22.21	1,444
日圓：新台幣	78,270	0.22	17,219
歐元：美金	311	0.98	9,722
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	9,998	31.75	317,437
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	165	31.75	5,239
歐元：新台幣	489	31.26	15,286
人民幣：新台幣	156	4.47	697
歐元：美金	56	0.98	1,751
美金：人民幣	32	7.12	1,016

110年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 872	27.68	\$ 24,137
歐元：新台幣	316	31.32	9,897
歐元：美金	358	1.13	11,210
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	11,907	27.68	329,583
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	96	27.68	2,657
歐元：新台幣	158	31.32	4,949

110年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,314	27.85	\$ 36,595
歐元：新台幣	588	32.32	19,004
日圓：新台幣	1,238	0.25	310
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	11,606	27.85	323,227
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	652	27.85	18,158
歐元：新台幣	359	32.32	11,603

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國111年及110年7月1日至9月30日暨111年及110年1月1日至9月30日認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$547、\$521、\$626及\$175。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

111年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金：新台幣	5%	\$ 570
新加坡幣：新台幣	5%	72
歐元：新台幣	5%	1,550
日圓：新台幣	5%	861
歐元：美金	5%	486
<u>金融負債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金：新台幣	5%	262
歐元：新台幣	5%	764
人民幣：新台幣	5%	35
歐元：美金	5%	88
美金：人民幣	5%	51

110年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度		影響損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	\$	1,830
歐元：新台幣	5%		950
日圓：新台幣	5%		15
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%		908
歐元：新台幣	5%		580

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之利益或損失分別增加或減少 \$2,509 及 \$1,699。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團依授信政策，對主要客戶進行評等。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。

F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之準備矩陣及損失率法如下：

		逾期 1~6個月	逾期 6~12個月	逾期 12~24個月	逾期 24個月以上	合計
<u>111年9月30日</u>	<u>未逾期</u>					
預期損失率	0.2%-0.77%	0.77%-4.13%	4.13%-18.61%	18.61%-100%	100%	
帳面價值總額	\$ 26,516	\$ 5,639	\$ 7,686	\$ 212	\$ 2,142	\$ 42,195
備抵損失	\$ 115	\$ 217	\$ 1,362	\$ 212	\$ 2,142	\$ 4,048
<u>110年12月31日</u>	<u>未逾期</u>					
預期損失率	0.2%-0.77%	0.77%-4.13%	4.13%-18.61%	18.61%-100%	100%	
帳面價值總額	\$ 32,941	\$ 8,354	\$ 92	\$ 168	\$ 1,717	\$ 43,272
備抵損失	\$ 151	\$ 317	\$ 23	\$ 168	\$ 1,717	\$ 2,376
<u>110年9月30日</u>	<u>未逾期</u>					
預期損失率	0%	5%	5%	30%	100%	
帳面價值總額	\$ 26,003	\$ 1,786	\$ 179	\$ -	\$ 3,866	\$ 31,834
備抵損失	\$ -	\$ 89	\$ 9	\$ -	\$ 3,764	\$ 3,862

上述尚未包括已全數提列備抵損失之催收款計\$536。

G. 本集團採簡化作法之應收帳款(含催收款)備抵損失變動表如下：

	111年		110年	
1月1日	\$	2,912	\$	3,565
減損損失提列		1,648		867
匯率影響數		23	(34)
9月30日	\$	<u>4,583</u>	\$	<u>4,398</u>

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ <u>193,167</u>	\$ <u>192,442</u>	\$ <u>207,502</u>

C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

111年9月30日	1年內	1年以上
<u>非衍生金融負債：</u>		
短期借款	\$ 25,664	\$ -
應付票據	25,898	-
應付帳款	35,037	-
其他應付款	13,572	-
租賃負債	4,862	8,602
110年12月31日	1年內	1年以上
<u>非衍生金融負債：</u>		
短期借款	\$ 4,927	\$ -
應付短期票券	20,000	-
應付票據	29,460	-
應付帳款	42,389	-
其他應付款	20,599	-
租賃負債	4,722	2,851
110年9月30日	1年內	1年以上
<u>非衍生金融負債：</u>		
短期借款	\$ 42,201	\$ -
應付短期票券	10,000	-
應付票據	25,811	-
應付帳款	45,583	-
其他應付款	27,336	-
租賃負債	5,142	3,697

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團之現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

111年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 50,186	\$ -	\$ -	\$ 50,186
110年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 39,488	\$ -	\$ -	\$ 39,488
110年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 33,982	\$ -	\$ -	\$ 33,982

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

收盤價

5. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

(四) 其他事項

本集團於新型冠狀病毒肺炎疫情流行及政府推動多項防疫措施期間營運正常，經評估繼續經營能力、資產減損及籌資風險並未受重大影響。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

111年1月1日至9月30日

	<u>本公司</u>	<u>SAMOA</u>	<u>彬台機械</u>	<u>彬台自動化</u>	<u>其他</u>	<u>調整沖銷</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 271,794	\$ 15,235	\$ 28	\$ 72,677	\$ 2,444	\$ -	\$ 362,178
內部部門收入	14,672	-	21,195	1,025	-	(36,892)	-
部門收入	<u>\$ 286,466</u>	<u>\$ 15,235</u>	<u>\$ 21,223</u>	<u>\$ 73,702</u>	<u>\$ 2,444</u>	<u>(\$ 36,892)</u>	<u>\$ 362,178</u>
部門損益	<u>\$ 2,730</u>	<u>\$ 435</u>	<u>\$ 1,046</u>	<u>(\$ 29,753)</u>	<u>(\$ 3,213)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 28,755)</u>

110年1月1日至9月30日

	本公司	SAMOA	彬台機械	彬台自動化	其他	調整沖銷	總計
外部收入	\$ 287,205	\$ 49,338	\$ 18,814	\$ 149,780	\$ 142	\$ -	\$ 505,279
內部部門收入	51,647	-	-	-	-	(51,647)	-
部門收入	<u>\$ 338,852</u>	<u>\$ 49,338</u>	<u>\$ 18,814</u>	<u>\$ 149,780</u>	<u>\$ 142</u>	<u>(\$ 51,647)</u>	<u>\$ 505,279</u>
部門損益	<u>(\$ 6,517)</u>	<u>(\$ 117)</u>	<u>(\$ 2,032)</u>	<u>(\$ 8,241)</u>	<u>(\$ 4,165)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 21,072)</u>

(三)部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
部門損失(應報導部門 損益)	(\$ 28,755)	(\$ 21,072)
營業外收入及支出	7,929	3,190
繼續營業部門稅前損益	<u>(\$ 20,826)</u>	<u>(\$ 17,882)</u>

彬台科技股份有限公司及子公司
 資金貸與他人
 民國111年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元及外幣仟元
 (除特別註明者外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期	期末餘額	實際動支	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
					(註1)	(註2)	金額		(註3)	(註4)	(註5)	名稱	價值	(註6)	(註6)		
1	彬台機械(蘇州)有限公司	彬台自動化設備(蘇州)有限公司	應收關係人款項	是	\$ 158,724 (RMB 27,980)	\$ 158,724 (RMB 27,980)	\$ 125,324 (RMB 27,980)	5%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 460,431	\$ 460,431	

註1：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註2：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

註3：資金貸與性質如下：

1. 有業務往來者。
2. 有短期融通資金之必要者。

註4：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註5：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註6：資金貸與總額及個別對象之限制：

1. 本公司資金貸與他人之融資總額不得超過本公司最近期財務報告淨值之百分之四十為限。
2. 關係企業之他公司或與本公司有業務往來之公司，個別貸與金額以不超過雙方業務往來金額(雙方間近一年或一個營業週期進貨或銷貨金額)為限。
3. 短期融通資金之關係企業他公司，個別貸與金額以不超過本公司淨值百分之十為限。
4. 本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與或本公司直接及間持有表決權股份百分之百之國外公司對本公司從事資金貸與，不受本公司最近期財務報告淨值之百分之十之限制(但不得超過本公司淨值之百分之壹百)。

彬台科技股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國111年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期		末		備註 (註4)
				股數(仟股)	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
本公司	股票-擎邦國際科技工程股份有限公司	本公司董事長擔任該公司總裁	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	3,146	\$ 50,186	4.44%	\$ 50,186	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所持有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

彬台科技股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國111年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額(註1)	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項	
					金額	處理方式	期後收回金額	提列備抵損失金額
彬台機械(蘇州)有限公司	彬台自動化設備(蘇州)有限公司	本公司與子公司	其他應收款 \$ 137,486	-	\$ -	-	\$ -	\$ -

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

彬台科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國111年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	(註2)	科目	金額	交易條件	交易往來情形
							佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
0	本公司	Taiwan Benefit Technology (SAMOA) Corporation	1	銷貨收入	\$ 13,938	註4	4%
0	本公司	Taiwan Benefit Technology (SAMOA) Corporation	1	合約負債	43,453	"	4%
0	本公司	彬台自動化設備(蘇州)有限公司	1	預付款項	10,746	"	1%
0	本公司	彬台自動化設備(蘇州)有限公司	1	合約負債	31,110	"	3%
1	彬台機械(蘇州)有限公司	本公司	2	銷貨收入	21,195	"	6%
1	彬台機械(蘇州)有限公司	彬台自動化設備(蘇州)有限公司	3	其他應收款	137,486	"	14%
1	彬台機械(蘇州)有限公司	彬台自動化設備(蘇州)有限公司	3	利息收入	4,716	註5	1%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨係按一般銷貨價格及條件辦理，並考量交易數量及市場狀況，其收款期限與一般客戶並無重大差異。

註5：交易條件係依雙方合約內容辦理。

註6：交易金額未達總資產或總營收1%，不予揭露。

彬台科技股份有限公司及子公司
 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
 民國111年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元及外幣仟元
 （除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率	帳面金額			
本公司	Taiwan Benefit Technology (SAMOA) Corporation	薩摩亞	投資業及貿易業	\$ 182,329 (USD 5,800)	\$ 182,329 (USD 5,800)	5,800	100%	\$ 317,449	(\$ 21,532)	(\$ 21,532)	子公司
本公司	Taibeco (Tailand) Co., Ltd.	泰國	食品及包裝機械及食品原料、 包材與香料買賣	850 (USD 900)	850 (USD 900)	19.6	49%	-	(486)	-	註
本公司	PT. Taiwan Benefit Indonesia	印尼	食品機械設備及原料與包材 代理買賣	35,159 (USD 1,140)	35,159 (USD 1,140)	1,140	95%	(1,027)	(3,215)	(3,054)	子公司
Taiwan Benefit Technology (SAMOA) Corporation	PT. Taiwan Benefit Indonesia	印尼	食品機械設備及原料與包材 代理買賣	1,848 (USD 60)	1,848 (USD 60)	60	5%	(54)	(3,215)	(161)	子公司

註：本公司因認列被投資公司之虧損，致對被投資公司之淨投資為負數，故停止按權益法認列損失。

彬台科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國111年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元及外幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自	被投資公司	本公司直接	本期認列投資	期末投資帳面	截至本期止已	備註
				灣匯出累積	投資金額		台灣匯出累積						
				投資金額	匯出	收回	投資金額	本期損益		(註2)			
彬台機械(蘇州)有限公司	食品和包裝設備之規劃、設計、承造、系統整合業務、製造銷售及安裝試車	\$ 77,325 (USD 2,300)	(註1)	\$ 77,325 (USD 2,300)	\$ -	\$ -	\$ 77,325 (USD 2,300)	\$ 5,094	100%	\$ 5,094	\$ 174,898	\$ -	-
彬台自動化設備(蘇州)有限公司	研發、設計、生產自動化生產線及自動化設備、包裝設備，銷售公司自產產品	184,505 (USD6,100)	(註1)	169,865 (USD5,600)	-	-	169,865 (USD5,600)	(25,606)	100%	(25,606)	138,535	-	-

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
本公司	\$ 247,190 (USD 7,900)	\$ 247,190 (USD 7,900)	\$ 276,259

註1：透過100%持有之Taiwan Benefit Technology (SAMOA) Corporation再投資大陸公司。

註2：係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

彬台科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國111年9月30日

附表七

主要股東名稱	股份	
	持有股數(普通股)	持股比例
擎邦國際科技工程股份有限公司	4,472,182	11.75%
啟台股份有限公司	3,330,837	8.75%
洪振攀	2,843,920	7.47%
傳倫投資股份有限公司	2,357,973	6.19%
民台科技股份有限公司	2,339,722	6.15%

註1：(1)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

(2)上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。